

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	187	子ども・女性相談事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		こども相談課		課長名	杉山 治弘					
	この事務事業の開始時期		平成17(2005)年4月1日		事務区分	□法定受託事務 ■自治事務					
	この事務事業の根拠法令		児童虐待防止法、児童福祉法、社会福祉法、みよし市心の電話相談員設置要綱								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	平成17(2005)年度から虐待通告を含めたこどもの相談に関する相談窓口を開設し、平成19(2007)年度にみよし市要保護児童対策地域協議会を設置した。平成20(2008)年度からは乳児家庭全戸訪問事業を実施し、平成26(2014)年度からは妊娠中からのハイリスク家庭の把握を行っている。令和2(2020)年度から養育支援訪問事業、令和4(2022)年10月から子育て見守り訪問事業を実施し、令和6(2024)年度にこども家庭センターを設置した。 SDGsの取り組み：1, 2, 3, 4, 5, 16				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 要支援家庭を把握し、早期に専門家の介入により、育児の孤立化を防ぐ。 要支援家庭の早期把握と介入により、乳児の健全な育成環境を図る。 女性からの相談を受け、助言や情報提供又は関係機関へ繋げることで問題解決を図る。 定期的な相談活動と情報交換を実施し、悩みを抱える青少年や保護者の相談に対応する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①こども相談窓口を設置し、家庭・児童の相談の対応を行った。 ②みよし市要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護・要支援・特定妊婦の支援を行った。 ③こんには赤ちゃん訪問事業、養育支援訪問事業、子育て見守り訪問事業を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和2(2020)年度から女性相談を統合。 令和2(2020)年度から養育支援訪問を実施。 令和4(2022)年10月から子育て見守り訪問事業を実施。 令和6(2024)年度から心の電話相談事業を統合。 令和6(2024)年度からこども家庭センターを設置。			名称		単位					
				① 相談受理件数		件					
				② 要保護児童対策協議会ケース管理件数		件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
18歳未満の児童及び保護者				名称		単位					
				① 18歳未満の児童数		人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①必要な支援を受けられる ②育児に対するストレスが軽減される				名称		単位					
				① 相談受理件数		件					
				② こんには赤ちゃん訪問実施件数		人					
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
相談支援体制の充実				名称		単位					
				① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合		%					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
(1)の活動指標	① 件	332	332	317	317	317	317	317			
	② 件	90	90	106	106	106	106	106			
(2)の対象指標	① 人	10,802	10,759	10,690	10,715	10,701	10,687	10,676			
	②										
(3)の成果指標	① 件	332	332	317	317	317	317	317			
	② 人	462	462	464	464	464	464	464			
(4)の結果の成果指標	① %	95.7	95.7	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
コスト	年度	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	4,158	14,820	19,229	20,603	20,563	20,560	20,563			
財源内訳	国庫支出金	千円	1,771	2,739	6,142	6,959	6,959	6,959			
	県支出金	千円	64	3,675	4,294	3,543	3,543	3,543			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	191	33	165	165	165			
	一般財源	千円	2,323	8,215	8,760	9,936	9,896	9,893			
人件費B	千円	33,070	26,470	30,785.6	31,215	31,215	31,215	31,215			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 4	1,875 × 3	6,653 × 1	6,775 × 1	6,775 × 1	6,775 × 1	6,775 × 1			
正職員以外の人件費	千円	6,670	6,670	7,367	7,367	7,367	7,367	7,367			
その他の費用C	千円	3,352	3,352	3,462	3,100	3,100	3,100	3,100			
トータルコストA+B+C	千円	40,580	44,642	53,476.6	54,918	54,878	54,875	54,878			
単位あたりコスト	① 千円/人	3.8	4.1	5	5.1	5.1	5.1	5.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	187	子ども・女性相談事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	核家族化等子育てを取り巻く環境が変化しており、多種多様な相談が寄せられる中、それぞれに合った必要な支援を提供している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童虐待防止法及び児童福祉法、社会福祉法に基づく対象であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童虐待防止法及び児童福祉法、社会福祉法に基づいて実施する事業であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	関係機関との連携を図り、相談窓口を周知するとともに早期発見、未然防止に努める。	
	目的達成状況	内容	受理した相談に対し、全て対応している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 児童虐待防止法及び児童福祉法、社会福祉法に規定されている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	児童虐待防止法及び児童福祉法、社会福祉法に規定されているため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	多種多様な相談や問題発生時の対応を考えると、これ以上の人件費削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益に負担を強いる事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	多様化、相談増	対応策	関係機関と連携し対応する
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・令和5(2023)年度までは、心の電話相談事業は別事業 ・令和6(2024)年度からこども家庭センターを設置	変更追加	・心の電話相談事業を統合 ・子ども家庭総合支援拠点と子育て世帯包括支援センターを統合しこども家庭センターを設置
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和6(2024)年度からこども家庭センターを設置し、妊産婦・こども・子育て世帯に切れ目ない支援を行う。また、令和6(2024)年度から親子関係形成支援事業を実施する。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	188	こども計画推進事業						
	この事務事業 の 位 置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		子育て支援						
	主管課名		こども政策課		課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期		平成11(1999)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		こども基本法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	こども基本法及び国のこども大綱に基づき、こども施策に関する新たな計画として「みよし市こども計画」を策定する。 計画の策定後はこども未来会議を開催し、施策事業及び進捗状況の検証をする。 SDGsの取り組み：1, 3, 4, 5, 8, 16				令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの5年間の児童育成計画（子ども・子育て支援事業計画）を策定している。令和7(2025)年度以降の計画では、子ども・子育て支援事業計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援行動計画、少子化社会対策基本計画の5つの計画を包含した「こども計画」を策定する。 こどもの権利を保障することを目的とした（仮称）こども基本条例を制定する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		こども・子育て支援施策の推進に関する事項を審議するため、児童育成計画審議会をこども未来会議に変更した。こども計画策定及び（仮称）こども基本条例制定に関する説明のため、こども未来会議を1回開催した。こども・子育て支援事業ニーズ調査、こどもの生活に関する実態調査、こども若者実態調査を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	少子化・核家族化・女性の社会進出等、子育ての環境が変化している。			名称		単位					
				① こども未来会議開催数		回					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市内に住むすべてのこども ②市内世帯数				名称		単位					
				① 18歳未満の児童数		人					
				② 市内世帯数		世帯					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
こどもたちが健やかに成長でき、親世代が安心して子育てができる				名称		単位					
				① 教育・保育への確保方策達成事業割合		%					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して子どもを産み、育てられる環境づくり				名称		単位					
				① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合		%					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 回	2	2	1	5	1	1	1		
		②									
(2)の 対象指標		① 人	10,845	11,385	10,690	11,271	11,158	11,046	10,935		
		② 世帯	25,480	24,890	25,865	25,714	25,830	25,947	26,065		
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	95	95	93.8	95	95	95	95		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	161	4,921	8,087	12,344	199	199	199		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	161	4,921	8,087	12,344	199	199	199	
人件費B		千円	704	704	4,224	9,152	1,689.6	1,689.6	1,689.6		
正職員従事時間×人数		時間×人	100×2	100×2	400×3	650×4	240×2	240×2	240×2		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	350	400	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	865	5,625	12,661	21,896	1,888.6	1,888.6	1,888.6		
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.5	1.2	1.9	0.2	0.2	0.2		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/世帯	0	0.2	0.5	0.9	0.1	0.1	0.1		

事務事業名	No.	188	こども計画推進事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	こども計画にこども・子育て支援事業の量の見込みとその確保策を記載し、こども・子育て支援のさらなる充実をめざしていく。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	こども基本法に基づく対象であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	こどもの健全育成及び安心した子育てができることを目的としており、環境変化に伴う見直しはない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	アンケート調査やこども会議を実施し、ニーズやこどもの意見を反映した事業を実施する。	
	目的達成状況	内容	毎年進捗状況を確認し、5年に1度計画の見直しを行っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 こども未来会議を市で実施し、計画の策定案の作成を民間へ委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	こども基本法に規定された計画であるため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	民間へ委託できる業務については既にも実施している。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	計画策定における直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	こども基本法に、こども施策に対するこども等の意見の反映が掲げられている。	対応策	こども等から意見を聴取する機会としてこども会議を開催する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和5(2023)年度に実施したニーズ調査等の結果とこども等からの意見を反映させ、新たな計画策定及び条例を制定する。	変更追加	こども未来会議を5回開催する。 こども会議を3回開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和6(2024)年度にこども計画の策定及びこども基本条例を制定し、切れ目のないこども・子育て支援の充実を進めていくとともに、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を推進する。	
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月15日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	189	ひとり親家庭相談・自立支援事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		こども政策課		課長名	加藤 陽介						
	この事務事業の開始時期		平成22(2010)年1月4日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		社会福祉法第14条、母子及び父子並びに寡婦福祉法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	①母子父子自立支援員を配置し、ひとり親世帯の自立した生活に向けた支援プログラムを策定する。 ②母子（父子）家庭の母親（父親）が自立のための適職に就くのに必要な場合、教育訓練の受講のため自立支援教育訓練給付金支給事業、高等職業訓練促進費等支給事業を行う。 SDGsの取り組み：1, 3, 4, 5, 8				核家族化、ひとり親家庭等は増加しており、子育ての悩みを抱える親が増えている。ひとり親からの相談を受ける母子父子自立支援員を配置することにより、ひとり親世帯が孤立することを防ぐ必要があるため。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			母子父子自立支援員による自立支援プログラムを策定した。教育訓練、職業訓練等の給付金を支給した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	核家族化、ひとり親家庭等は増加している。				名称		単位					
					① 母子自立相談（就労）件数		件					
					② 母子自立相談（就労以外）件数		件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
20歳未満の児童及び保護者					名称		単位					
					① 20歳未満の児童数		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
ひとり親家庭へ必要な支援が行き届く					名称		単位					
					① 母子父子に係る給付金支給件数		件					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
相談支援体制の充実					名称		単位					
					① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	6	12	11	12	12	12	12			
		② 件	23	40	26	40	40	40	40			
(2)の対象指標		① 人	12,371	13,000	12,033	12,861	12,723	12,586	12,450			
		②										
(3)の成果指標		① 件	3	3	5	3	3	3	5			
		②	1	2								
(4)の結果の成果指標		① %	95	95	93.8	95	95	95	95			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,975	727	590	3,059	3,059	3,059	3,059			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	522	545	475	2,304	2,304	2,304	2,304			
	県支出金	千円	262	1	0	1	1	1	1			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,191	181	115	754	754	754	754			
人件費B		千円	352	352	352	352	352	352	352			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,327	1,079	942	3,411	3,411	3,411	3,411			
単位あたりコスト		千円/人	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	189	ひとり親家庭相談・自立支援事業
-------	-----	-----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	相談件数が増加している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく対象であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて実施する事業であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	関係機関との連携を図り、相談窓口を周知する。	
	目的達成状況	内容	受理した相談に対し、全て対応している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されているため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されているため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	資格取得を目指した高等職業訓練促進給付金の申請件数が増加しているため、事業費の削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	みよし市児童福祉法施行細則に規定

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	自立支援プログラムを策定した。 高等職業訓練促進給付金を支給した。	変更 追加	高等職業訓練促進給付金の支給対象者の増加
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ひとり親世帯の自立した生活を支援するため、現在の事業を継続する。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月15日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	192	遺児手当支給事務						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		こども政策課		課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期		昭和49(1974)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市遺児手当支給条例								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、 父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した 児童、父または母が規則で定める障がいの状態にある 児童等である遺児を養育する者に、みよし市遺児手当 を支給する。手当の額は、遺児1人につき月額2,500円 とする。 SDGsの取り組み：1, 3, 4				遺児の健全な育成及び福祉の増進を図るため支給。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			遺児手当認定申請を受理し、審査を行った後、手当を支給した。住所変更や児童の 増減、消滅等の届出を受付し、その内容により支給額等の変更を行った。物価高騰 に直面するひとり親世帯等の生活を支援するため、低所得の子育て世帯に対する子 育て世帯生活支援特別給付金を支給した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	近年の出生率の低下傾向に加え、離婚率の増加や女性の社 会進出の増大など子育ての環境が変化している。			名称		単位					
				① 手当受給児童数			人				
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内在住の遺児手当支給対象児童を養育する母、父または父母以 外の養育者				名称		単位					
				① 手当申請有資格者数			人				
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子育てに係る負担が軽減される				名称		単位					
				① 手当受給者数			人				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
ひとり親家庭を支援する				名称		単位					
				① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合			%				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	523	571	575	571	571	571	571			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	395	428	388	428	428	428	428			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	352	386	339	386	386	386	386			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	95	95	93.8	95	95	95	95			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	15,635	16,288	15,310	16,410	16,410	16,410	16,410			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	15,635	16,288	15,310	16,410	16,410	16,410	16,410		
人件費 B	千円	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848			
正職員従事時間×人数	時間×人	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	202	223	200	200	200	200			
トータルコスト A+B+C	千円	17,483	18,338	17,381	18,458	18,458	18,458	18,458			
単位あたりコスト	① 千円/人	44.3	42.8	44.8	43.1	43.1	43.1	43.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	192	遺児手当支給事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	みよし市遺児手当支給条例に基づく支給事務であり、適切に行われている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当に準じた対象であり、見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当を補完する制度であり、見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	離婚届提出時やひとり親家庭の転入時等に、対象者には窓口で滞りなく案内している。案内チラシについて、わかりやすい表現となるよう見直していく。	
	目的達成状況	内容	申請者に適切に支給している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 児童扶養手当事務に付随した事務であるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	わかりやすい案内チラシやホームページの作成により、問合せへの対応時間数を減らすことができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者に負担を強いる事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	遺児手当認定申請の受理及び審査後、手当支給。各種変更等届出による支給額等の変更。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 遺児の健全な育成のため、現在の事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月15日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	193	児童扶養手当事務											
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち													
		施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう													
		基本事業	子育て支援													
	主管課名		こども政策課		課長名	加藤 陽介										
この事務事業の開始時期		昭和37(1962)年		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務											
この事務事業の根拠法令		児童扶養手当法														
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	児童扶養手当法に基づき、支給要件に該当する児童を監護する母、父または養育者に児童扶養手当を支給する。所得制限があり、受給者または扶養義務者の所得に応じて一部支給停止または支給しない。 【令和6(2024)年4月～手当額（月額）】第1子 全部支給：45,500円（一部支給：45,490円～10,740円） 第2子 全部支給：10,750円（一部支給：10,740円～5,380円） 第3子 全部支給：6,450円（一部支給：6,440円～3,230円）【支給月】奇数月の年6回 【国庫補助】1/3 SDGsの取り組み：1,3,4				ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため手当を支給。法定受託事務として市が認定を行う。なお、手当の額は毎年の消費者物価指数に応じて改定される。											
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		児童扶養手当認定請求を受理し、審査を行った後、手当を支給した。住所変更や児童の増減、消滅等の届出を受付し、その内容により支給額等の変更を行った。物価高騰に直面するひとり親世帯の子育て負担や収入の減少に対する支援を行うため、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。													
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）											
変 化 内 容	近年の出生率の低下傾向に加え、離婚率の増加や女性の社会進出の増大など子育ての環境が変化している。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>手当受給児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	手当受給児童数	人	②		
	名称		単位													
①	手当受給児童数	人														
②																
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
市内在住の児童扶養手当支給対象児童を養育する母、父または父母以外の養育者				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>手当申請有資格者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	手当申請有資格者数	人	②		
名称		単位														
①	手当申請有資格者数	人														
②																
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
子育てに係る負担が軽減される				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>手当受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	手当受給者数	人	②		
名称		単位														
①	手当受給者数	人														
②																
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
ひとり親家庭を支援する				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>子育て支援への取り組みの市民満足度割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%	②		
名称		単位														
①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%														
②																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値							
(1)の 活動指標		① 人	378	399	366	399	399	399	399							
		②														
(2)の 対象指標		① 人	310	333	304	333	333	333	333							
		②														
(3)の 成果指標		① 人	249	272	236	272	272	272	272							
		②														
(4)の結果の 成果指標		① %	95	95	93.8	95	95	95	95							
		②														
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01				
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値							
事業費(決算又は予算額) A		単位	132,789	138,277	128,551	150,127	163,703	163,703	163,703							
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	44,219	46,057	42,628	50,011	54,536	54,536	54,536							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	88,570	92,220	85,923	100,116	109,167	109,167	109,167							
人件費B		千円	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872							
正職員従事時間×人数		時間×人	275×4	275×4	275×4	275×4	275×4	275×4	275×4							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0							
その他の費用C		千円	0	424	336	424	0	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	136,661	142,573	132,759	154,423	167,575	167,575	167,575							
単位あたりコスト		① 千円/人	440.8	428.1	436.7	463.7	503.2	503.2	503.2							
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0							

事務事業名	No.	193	児童扶養手当事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、適切に行われている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当法に規定された対象であり、見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		離婚届提出時やひとり親家庭の転入時等に、対象者には窓口で滞りなく案内している。案内チラシについて、わかりやすい表現となるよう見直していく。
	目的達成状況	内容		申請者に適切に支給している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務であるため。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		法定受託事務であるため、統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		わかりやすい案内チラシやホームページの作成により、問合せへの対応時間数を減らすことができる。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者に負担を強いる事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	児童扶養手当認定請求の受理及び審査後、手当支給。各種変更等届出による支給額等の変更。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童の福祉の増進のため、現在の事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	194	児童発達支援事業											
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち												
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう												
			基本事業	子育て支援												
	主管課名		保育課			課長名	本 松 抄千江									
この事務事業の開始時期		平成27(2015)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
この事務事業の根拠法令		みよし市児童発達支援事業所設置条例														
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	・みよし市児童発達支援事業所「よつば」は定員20人で、心身に障がいのある児童又はその疑いがあり、療育の必要性が認められる概ね3歳から小学校就学前までの児童に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う。 ・親子通園ルーム「ふたば」は、保健センターとの連携により、発達に心配のある概ね1歳から3歳までの就園前の乳幼児を対象に親子で通園し、心身の発達を促すとともに、親子同士の交流を深めてもらう。 SDGsの取り組み：3, 4, 10				よつば：(1) 地域で療育を受け、心身の発達を支援する必要があるため。 (2) 保護者が地域の中で子育てできる環境を整えるため。 (3) 地域連携、地域支援の拠点として、支援者への支援を行ったり、情報共有を行ったりするため。 ふたば：発達がゆっくりと思われるこどもが、親子で通所し、遊びを通して日常生活に必要な習慣を養い心身の発達を助長・支援する必要があるため。また、その保護者を支援するため。											
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		よつばは、児童に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への支援を行った。保護者と定期的に懇談等を行いこどもの発達と保護者の子育てを支えた。ふたばは、発達に心配のある概ね1歳から3歳までの就園前の乳幼児を対象に親子で通園し、こどもの心身の発達を促すとともに、親子同士の交流を深めてもらったり、保護者の相談を受けた。													
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）											
	変 化 内 容	身近な場所でより専門的な療育を受ける需要が高まっており、希望者多数により、毎年定員を超えての入所申し込みがある。保護者からの相談も増加、複雑化している。また、関係機関との連携強化が求められている。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>児童発達支援事業所「よつば」入所者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	児童発達支援事業所「よつば」入所者数	人	②	親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数
名称		単位														
①	児童発達支援事業所「よつば」入所者数	人														
②	親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数	人														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
①よつばは、心身に障がいのある児童又は疑いがある概ね3歳から小学校就学前の児童 ②ふたばは、心身の発達に心配のある概ね1歳から4歳までの児童				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>1歳6か月児健診の精神発達要観察児数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>3歳児健診の精神発達要観察児数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	1歳6か月児健診の精神発達要観察児数	人	②	3歳児健診の精神発達要観察児数	人
名称		単位														
①	1歳6か月児健診の精神発達要観察児数	人														
②	3歳児健診の精神発達要観察児数	人														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
①心身の発達を促すための療育を受けることができる。 ②親子関係を育て、安心して子育てができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>児童発達支援事業所「よつば」入所者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	児童発達支援事業所「よつば」入所者数	人	②	親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数	人
名称		単位														
①	児童発達支援事業所「よつば」入所者数	人														
②	親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数	人														
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
児童発達支援体制の充実により安心して子育てができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>子育て支援への取組の市民満足度割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	子育て支援への取組の市民満足度割合	%	②		
名称		単位														
①	子育て支援への取組の市民満足度割合	%														
②																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値							
(1)の 活動指標		① 人	18	20	21	20	20	20	20							
		② 人	2,765	2,500	2,183	2,500	2,500	2,500	2,500							
(2)の 対象指標		① 人	123	230	228	230	230	230	230							
		② 人	61	110	104	110	110	110	110							
(3)の 成果指標		① 人	18	20	21	20	20	20	20							
		② 人	2,765	2,500	2,183	2,500	2,500	2,500	2,500							
(4)の結果の 成果指標		① %	94	94	94	94	94	94	94							
		②														
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値							
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,670	13,572	11,923	15,600	15,583	15,583	15,583							
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	112	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	5,757	4,739	4,018	5,368	5,368	5,368	5,368							
一般財源		千円	6,913	8,833	7,793	10,232	10,215	10,215	10,215							
人件費B		千円	27,456	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880	22,880							
正職員従事時間×人数		時間×人	1,300×6	1,300×5	1,300×5	1,300×5	1,300×5	1,300×5	1,300×5							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0							
その他の費用C		千円	0	763	0	763	763	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	40,126	37,215	34,803	39,243	39,226	38,463	38,463							
単位あたりコスト		千円/人	326.2	161.8	152.6	170.6	170.5	167.2	167.2							
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	657.8	338.3	334.6	356.8	356.6	349.7	349.7							

事務事業名	No.	194	児童発達支援事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	身近な場所でより専門的な療育を受ける需要が高まる中、市内で類似する事業がないため必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	療育が必要な児童に対しての事業であるため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	療育が必要な児童に対しての事業であるため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	よつばとふたばの連携を図り、切れ目のない支援を実施する。入所定員の増加を検討する。	
	目的達成状況	内容	一人ひとりに合わせた療育を実施し、心身の発達を促すことができた。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 親子ともに初めて療育を受ける機会となり、公的機関の方が心理的ハードルが低くなると考えられ、より公平性のある事業展開が必要となるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	よつばとふたばの連携、さらに他の子育て分野と連携することにより効率的な事業運営ができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	児童福祉法で規定する基準により算定しているため。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	[よつば]を市内中央部にしてほしいという意見、0,1,2歳児からの療育を行ってほしいという要望がある。 [ふたば]を乳幼児が使いやすい施設にしてほしいという要望がある。	対応策	「よつば」と「ふたば」を中央部へ配置し、保健センターとの連携を含めて運営できるようにする。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	よつばの運営 ふたばの運営	変更 追加	ふたば・よつばともに継続実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 (1)「よつば」を明知保育園から市内中央部に移設する。 (2)市内保育園や幼稚園等に対しての地域の児童発達支援を拡大していく。 (3)児童発達支援センターの設立を行う。それに伴って専門職の雇用、委託方法について検討する。（看護師、言語聴覚士、作業療法士）			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	196	保育園運営事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		保育課		課長名	本 松 抄千江					
	この事務事業の開始時期		昭和33(1958)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		児童福祉法第24条第1項								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	保育園及び小規模保育事業所で園児の保育を実施する事業 ①市立の保育園6園（直営） ②私立の保育園4園（民間） ③小規模保育事業所2園（民間） 通常保育及び特別保育の提供 民間の保育園には管理運営を委託し、委託料と補助金を支給している。 SDGsの取り組み：3, 4, 8				核家族化の進行と女性の社会進出等により、保育時間の延長、低年齢児保育など保育ニーズが多様化してきている。市としては、多様なニーズに対応した制度を整備し、子どもの健全な育成を図るとともに、女性の社会進出と子育てを支援する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市内10保育園及び小規模保育事業所2園で8:00~16:00までの通常保育及び一部延長保育の実施。 6園で保護者の緊急的な都合による一時的な保育の実施。 私立の天王保育園は日曜日・祝祭日の8:00~16:00までの休日保育、22:00までの夜間延長保育及び緊急2.4時間対応保育を実施。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	就労形態の多様化により、保育サービスの充実が求められている。			名称		単位					
				① 保育園数	園	② 開園日数	日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
入園している児童及びその保護者				名称		単位					
				① 入園児童数	人		②				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
児童は保育園で安全に楽しく過ごすことができ、保護者は安心して働くことができる				名称		単位					
				① 保育園の待機児童数	人		②				
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
保育環境の整備				名称		単位					
				① 子育て支援への取組の市民満足度割合	%		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
(1)の活動指標	① 園	12	12	12	12	12	12	12			
	② 日	293	292	292	292	292	292	292			
(2)の対象指標	① 人	1,324	1,340	1,341	1,420	1,420	1,420	1,420			
	②										
(3)の成果指標	① 人	0	0	0	0	0	0	0			
	②										
(4)の結果の成果指標	① %	95	95	93	95	95	95	95			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	02
コスト	年度	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	861,227	1,333,580	1,373,488	1,286,649	1,178,291	1,186,602	1,195,062			
財源内訳	国庫支出金	千円	264,709	248,941	550,908	344,446	350,909	364,135	377,360		
	県支出金	千円	110,214	125,907	125,903	185,314	184,686	191,299	197,912		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	67,822	48,243	36,924	41,172	26,783	26,782	26,782		
	一般財源	千円	418,482	910,489	659,753	715,717	615,913	604,386	593,008		
人件費B	千円	23,316.5	23,316.5	23,316.5	23,316.5	23,316.5	23,316.5	23,316.5			
正職員従事時間×人数	時間×人	828×8	828×8	828×8	828×8	828×8	828×8	828×8			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	2,655	2,655	0	2,655	2,655	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	887,198.5	1,359,551.5	1,396,804.5	1,312,620.5	1,204,262.5	1,209,918.5	1,218,378.5			
単位あたりコスト	① 千円/人	670.1	1,014.6	1,041.6	924.4	848.1	852.1	858			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	196	保育園運営事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	多様なニーズに対応するため、民間活力を効果的に活用し、待機児童の解消や子育て支援を推進している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学前の児童が対象であるため、見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	多様な働き方による環境変化はあるものの、児童の安全な保育の実施については変化はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	保育園運営を民間への移行。	
	目的達成状況	内容	待機児童が0人であり、目的を達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 多様なニーズ化と保育士不足の解消のため、市立保育園を民間への移管を進める。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	民間移管により人件費を削減することができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元(2019)年度に受益者負担の見直しを行い適正な負担割合としている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	経済的負担を軽減してほしい。	対応策	国の幼児教育・保育無償化により保護者負担の軽減がされた。 また、市独自の保育料の大幅軽減策及び第二子無償化事業により保護者負担が軽減された。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公立の保育園6園（直営） 私立の保育園4園（民間） 小規模保育事業所（民間2園） 幼児教育・保育無償化	変更・追加	城山保育園の移転新築事業
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 待機児童の解消及び人件費の削減のため、保育園運営の民間移管等を計画的に行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	197	保育園整備事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		保育課		課長名	本 松 抄千江						
	この事務事業の開始時期		平成16(2004)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		児童福祉法第24条第1項									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	保育園の老朽化に伴う修繕や、計画的な備品の買い替えを行い、安全で安心して過ごせる保育環境を整備する。 空調機については、乳児室、保育室、事務室の老朽化した既設空調機を計画的に更新する。 SDGsの取り組み：3, 4, 8				園児の安全を確保するため、保育環境の整備を行う必要がある。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			筋生保育園非常放送設備取替工事を実施した。 筋生保育園遊具取替工事を実施した。 園設置の備品を購入した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	施設の老朽化が進んでいる。				名称		単位					
					①	保育園数	園					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
入園している児童					名称		単位					
					①	入園児童数	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
保育園で安心安全に過ごすことができる。					名称		単位					
					①	整備した保育園数	園					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
保育環境の整備					名称		単位					
					①	子育て支援への取組の市民満足度割合	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 園	10	10	10	10	10	10	10			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,324	1,340	1,341	1,420	1,420	1,420	1,420			
		②										
(3)の成果指標		① 園	10	10	10	10	10	10	10			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	95	95	93	95	95	95	95			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	148,650	42,072	34,934	64,523	1,034,808	309,828	154,218			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	1,786	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	317,100	0	0			
	その他		千円	12	0	810	30,000	317,100	0	0		
	一般財源		千円	146,852	42,072	34,124	34,523	400,608	309,828	154,218		
人件費B		千円	10,109.4	10,109.4	10,109.4	10,109.4	10,109.4	10,109.4	10,109.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	519	519	0	519	519	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	159,278.4	52,700.4	45,043.4	75,151.4	1,045,436.4	319,937.4	164,327.4			
単位あたりコスト ①		千円/人	120.3	39.3	33.6	52.9	736.2	225.3	115.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	197	保育園整備事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	園児の安全を確保するため、保育環境の整備を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	増園予定はないため、見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	児童の安全な保育の実施についての変化はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	日常的な点検等により修繕箇所を把握し、計画的な整備を行う。	
	目的達成状況	内容	計画に基づき、適正な時期に修繕等の整備をしている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市所有の施設であるため、市が直接整備を行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	日常的な点検等により修繕箇所を把握し、計画的な整備を行うことにより、効率的に事業を実施することができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元(2019)年度に受益者負担の見直しを行い、適正な受益者負担としている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	安全で安心して過ごせる保育環境を整備してほしいという意見がある。	対応策	園舎等の改修をみよし市保育園個別施設計画に基づき整備を実施していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	筋生保育園非常放送設備取替工事 筋生保育園遊具取替工事	変更・追加	城山保育園移転新築事業
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公共施設の整備方針確定後、みよし市保育園個別施設計画に基づき大規模改修工事を行っていく。 城山保育園の移転新築事業を進める。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	198	子育て支援センター運営事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		保育課		課長名	本 松 抄千江					
	この事務事業の開始時期		平成 8 (1996) 年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地域子育て支援拠点事業実施要綱（愛知県）								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	相談業務、親子ふれあいルーム、育児相談、保育園開放事業等を実施。 地区子育て支援センター5地区。 子育てふれあい広場2施設。 市内5地区において、支援センターを開設し、相談業務、親子ふれあいルーム、育児相談、保育園開放事業等を実施。また、子育て総合支援センター及びカリヨンハウス内に子育てふれあい広場の開設及び相談業務を実施。 SDGsの取り組み：3, 4				子育て支援センターは、少子化対策として子育てに対する母親の不安の解消、育児相談を目的として実施している。 地区子育て支援センターは、次世代を担う子どもが「心豊かに、健やかに育ち」また、子育て中の親が「安心して子どもを産み、育てる」ことができるよう、就学前のこどもの育成と子育てを支援する拠点として実施している。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内各保育園で親子ふれあいルーム・育児講座・情報誌の発行を実施した。 子育て支援スマホアプリみよびよを導入し、子育て情報を発信した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ふれあい広場の利用人数を制限し、親子ルームや育児講座は感染防止対策を講じながら開催した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	核家族化に伴い、子育てに悩みを抱く親が増えている。			名称		単位					
				① 子育て支援センター開所日数	日	② 子育てふれあい広場開所日数	日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
① 子育て支援センター 0歳～3歳未満児 ② 子育て総合支援センター 0歳～未就学児				名称		単位					
				① 3歳未満児の人数	人						
				② 未就学児の人数	人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子育ての悩みを軽減・解消することができる。				名称		単位					
				① 親子ふれあいルームの延べ参加者数	人						
				② 子育てふれあい広場の延べ利用者数	人						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
子育て支援センター事業の充実により安心して子育てをすることができる。				名称		単位					
				① 子育て支援への取組の市民満足度割合	%						
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 日	255	255	254	255	255	255	255			
	② 日	563	560	562	560	560	560	560			
(2)の 対象指標	① 人	1,551	1,519	1,488	1,454	1,475	1,468	1,461			
	② 人	3,244	3,179	3,080	3,009	3,051	3,037	3,023			
(3)の 成果指標	① 人	2,970	3,100	2,676	2,810	2,951	3,099	3,254			
	② 人	34,506	37,956	40,606	41,013	41,424	41,839	42,258			
(4)の結果の 成果指標	① %	95	95	93	95	95	95	95			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	10,282	50,439	48,517	49,474	49,194	49,194	49,194			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	3,432	1,645	3,972	3,972	3,972			
	県支出金	千円	0	3,433	1,645	3,972	3,972	3,972			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	41	69	35	69	0	0			
	一般財源	千円	10,241	43,505	45,192	41,461	41,250	41,250			
人件費 B	千円	12,503	12,503	12,503	12,503	12,503	12,503	12,503			
正職員従事時間×人数	時間×人	444×8	444×8	444×8	444×8	444×8	444×8	444×8			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	113	0	113	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	22,785	63,055	61,020	62,090	61,697	61,697	61,697			
単位あたりコスト ①	千円/人	14.7	41.5	41	42.7	41.8	42	42.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/人	7	19.8	19.8	20.6	20.2	20.3	20.4			

様式1-2

事務事業名		No.	198		子育て支援センター運営事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	核家族化等子育てを取り巻く環境が変化しており、育児に対する支援の要求が高まっている中、親同士の交流の場や親子のふれあいの場を提供することにより、育児不安の解消につながっている。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子育て中の全ての家庭の切れ目ない育児支援をするため、就園・就学前の親子を支援する事業であり、対象を見直す必要はない。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	安心して子どもを育てるためには、育児不安の解消は必要不可欠であるため、目的を見直す必要はない。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	育児を取り巻く環境が変化する中、それらに対応するために職員の資質向上に向けた研修をする。			
		目的達成状況	内容	親子ふれあいルームの参加希望者の全員が事業に参加できている。			
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 公立保育園は市の直営で実施し、子育て総合支援センターは委託し、私立保育園は補助金を交付している。			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき、実施しているため、統廃合はできない。			
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	民間委託により人件費の削減は可能。			
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	子育てに係る総合的な相談及び子どもやその保護者の相互の交流促進を目的に運営を行っているため、受益者負担を求める事業ではない。		
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし		対応策	なし
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市内各支援センターで親子ふれあいルーム・育児講座を実施。		変更 追加	子育て総合支援センター・私立保育園を民間委託により実施する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 子育て総合支援センターの民間委託を実施し、人件費等の事業費削減に努めるとともに、民間ノウハウを生かした事業運営を行う。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	201	児童手当支給事務							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		こども政策課			課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期		平成24(2012)年4月			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
この事務事業の根拠法令		児童手当法										
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	平成24(2012)年4月改正の児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育する者に児童手当を支給する。平成24(2012)年6月以降は、所得制限の導入により、限度額超過の場合は特例給付を支給する。令和4(2022)年10月以降は、所得上限限度額が新設され、所得が一定以上ある場合は児童手当等は支給されない。児童1人あたり支給月額(1)児童手当:3歳未満15,000円、3歳~小学校修了前の第1・2子10,000円、第3子以降15,000円、中学生10,000円(2)特例給付:5,000円 SDGsの取り組み:1,3,4				家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため支給。法廷受託事務として市が認定を行う。児童手当の支給対象外となった所得上限限度額以上の人を対象に「児童特別給付金」を支給する。児童手当の支給対象外である高校生世代への給付金「みよし未来18応援金(ハピハピ18)」を支給する。							
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		児童手当認定請求を受領し、審査を行った後、児童手当及び特例給付を支給した。住所変更や児童の増減、消滅等の届出を受付し、その内容により支給額等の変更を行った。児童手当の支給対象外となった所得上限限度額以上の人を対象に「児童特別給付金」を支給した。児童手当の支給対象外である高校生世代への給付金「みよし未来18応援金(ハピハピ18)」を支給した。										
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
変 化 内 容	児童数の減少に伴い、児童手当等の支給対象者は減少している。				名称				単位			
					① 手当受給児童数				人			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 中学校修了前の児童を養育している者					(2)対象指標(対象の大きさを表す指標)							
					名称				単位			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに係る負担が軽減される					(3)成果指標(目的の達成度を示す指標)							
					名称				単位			
結果(上位基本事業の意図) 児童を養育する家庭を支援する					(4)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)							
					名称				単位			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	8,415	8,672	8,162	8,490	8,312	8,138	7,967			
		②										
(2)の対象指標		① 人	5,063	5,174	4,905	5,045	4,920	4,799	4,679			
		②										
(3)の成果指標		① 人	4,482	4,263	4,332	4,177	4,092	4,008	3,923			
		② 人	581	920	573	880	841	803	766			
(4)の結果の成果指標		① %	95	95	93.8	95	95	95	95			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A		単位	1,085,715	1,196,656	1,189,991	1,290,477	1,658,613	1,658,613	1,658,613			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	766,095	736,912	772,677	843,565	1,127,000	1,127,000	1,127,000			
	県支出金	千円	158,565	157,090	164,582	183,065	248,000	248,000	248,000			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	161,055	302,654	252,732	263,847	283,613	283,613	283,613			
人件費B		千円	8,701.4	8,701.4	8,701.4	8,701.4	8,701.4	8,701.4	8,701.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	412×6	412×6	412×6	412×6	412×6	412×6	412×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	953	484	953	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	1,094,416.4	1,206,310.4	1,199,176.4	1,300,131.4	1,667,314.4	1,667,314.4	1,667,314.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	216.2	233.1	244.5	257.7	338.9	347.4	356.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	201	児童手当支給事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童手当法に基づく支給事務であり、適切に行われている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童手当法に規定された対象であり、見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童手当法に基づく支給事務であり、見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童出生時や転入時等に対象者へ滞りなく案内しており、対象者全てに支給ができています。	
	目的達成状況	内容	適切に支給している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務であるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法定受託事務であるため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	認定請求等の申請時にぴったりサービスによる電子申請を推奨し、窓口の対応時間を削減することができる。 わかりやすい案内チラシやホームページの作成により、問い合わせによる対応時間を削減することができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者に負担を強いる事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	児童手当認定請求の受理及び審査後、手当支給。各種変更等届出による支給額等の変更。	変更追加	法改正により、令和6(2024)年10月分からは高等学校修了前の児童を養育する父、母又は養育者を対象とし、あわせて所得制限を廃止する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童の健やかな成長のため、現在の事業を継続する。	
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		↑ 増加			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月16日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	219	妊産婦・乳児健康診査事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		こども相談課			課長名	杉山 治弘					
	この事務事業の開始時期		平成9(1997)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		母子保健法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	母子健康手帳交付時に、妊婦・産婦健康診査受診票・乳児健康診査受診票及び妊婦・産婦歯科健康診査受診票を交付し、妊産婦・乳児の健康保持及び異常の早期発見・早期治療を図る。 「SDGsの取り組み：17」					母子保健法第13条に基づき、母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票（14回分）子宮頸がん、産婦健康診査受診票（2回分）、乳児健康診査受診票（2回分）、新生児聴覚検査受診票、妊婦・産婦歯科健康診査受診票の計22枚を交付し、各対象者の医療機関での健康診査を公費負担する。また、母子保健法に基づく事業であり、全ての妊産婦及び乳児が健康診査を受診し、異常の早期発見・治療がされるよう援助することと、少子化対策が目的で実施している。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票（14回分）子宮頸がん検診、乳児健康診査受診票（2回分）、新生児聴覚検査受診票、産婦健康診査受診票（2回分）、妊婦・産婦歯科健康診査受診票の計22枚を交付し、各対象者の医療機関での健康診査を公費負担した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	国からの通知で、妊婦健康診査の公費負担回数を増やし、内容の充実を図るとともに妊産婦等の状態を適切に管理し、必要な支援に繋げる体制強化を図ることが求められている。				名称		単位					
					① 妊婦健康診査受診者数	人						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 住民票登録のある妊婦及び住民票登録のある生後1歳未満の乳児					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 妊娠経過、健康状態の確認及び乳児の健康状態、発育・発達状況を確認し、異常の早期発見・治療につなげる					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果（上位基本事業の意図） 健康に暮らしてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	6,339	7,200	6,107	7,200	7,200	7,200	7,200			
		② 人	801	860	809	860	860	860	860			
(2)の 対象指標		① 人	6,804	7,500	6,216	7,500	7,500	7,500	7,500			
		② 人	1,036	1,200	984	1,200	1,200	1,200	1,200			
(3)の 成果指標		① %	93.2	97	98.2	97	97	97	97			
		② %	77.3	80	82.2	80	80	80	80			
(4)の結果の 成果指標		① 回	13	13.5	13.7	13.5	13.5	13.5	13.5			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	67,536	78,179	65,007	72,974	72,908	72,908	72,908			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,209	2,620	3,619	2,459	2,426	2,426	2,426			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	64,327	75,559	61,388	70,515	70,482	70,482	70,482			
人件費B		千円	8,028.4	8,028.4	10,186	10,186	10,186	10,186	10,186			
正職員従事時間×人数		時間×人	2,020×1	2,020×1	2,625×1	2,625×1	2,625×1	2,625×1	2,625×1			
正職員以外の人件費		千円	918	918	946	946	946	946	946			
その他の費用C		千円	244	244	258	258	258	258	258			
トータルコストA+B+C		千円	75,808.4	86,451.4	75,451	83,418	83,352	83,352	83,352			
単位あたりコスト		① 千円/人	11.1	11.5	12.1	11.1	11.1	11.1	11.1			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/人	73.2	72	76.7	69.5	69.5	69.5	69.5			

事務事業名	No.	219	妊産婦・乳児健康診査事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	少子化対策の一環として、安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊婦健診等に係る費用を公費負担する
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	妊婦健診で国の示す全ての健診項目を実施する
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	母子健康手帳交付から産後1年までの間、様々な健診や教室で受診勧奨及び健康診査の必要性を周知し、受診率の向上を図る	
	目的達成状況	内容	計画どおり実施できた	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	健康診査結果票の入力を外部委託する	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	少子化対策の一環として、安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊婦健診等に係る費用を公費負担する

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	乳児健康診査受診票を3回にする要望あり。	対応策	他市町村の助成状況、愛知県医師会の要望に合わせていく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成事業の開始。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同内容で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる環境を整備するために、事業の拡大を検討する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	220	乳幼児健康診査事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		こども相談課		課長名	杉山 治弘					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		母子保健法第12条・13条								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	未就学児に対し健康診査を実施し、病気の早期発見・治療（療育）につなげる。児の発達育児の専門的な助言の場ととらえ、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・管理栄養士に加え、保育士・心理相談員を配置し実施する。健診の結果、要経過観察となった児に対し、適切な事後指導につなげる。 「SDGsの取り組み：17」				母子保健法第12条・13条に基づき、3歳健診は昭和63(1988)年、3・4ヶ月健診は昭和40(1965)年、1歳6か月・歯科健診・乳幼児健診は昭和43(1968)年から実施。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		3・4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診は事前に通知し予約制で月2～3回実施、歯科健診は未就学児に対して予約制で月1回実施、乳幼児健診は各健診・相談における要経過観察児に対して予約制で月1回実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	病気の早期発見・療育に加え、育児相談・家族支援の場としての機能が高まっている			名称		単位					
				① 乳幼児健診受診者数	人						
		② 歯科健診受診者数	人								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
生後3・4か月、1歳6ヶ月、3歳児 未就学児				名称		単位					
		① 乳幼児健診対象者数	人								
		② 歯科健診対象者数	人								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
病気や発達障害の疑いのあるこどもを早期発見する				名称		単位					
		① 健診の要フォロー児数	人								
		② 歯科健診のむし歯有病者率	%								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう				名称		単位					
		① 予防接種件数及び健診受診件数	件								
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	1,570	1,584	1,512	1,584	1,600	1,600	1,600			
	② 人	90	200	52	200	200	200	200			
(2)の 対象指標	① 人	1,615	1,635	1,547	1,600	1,600	1,600	1,600			
	② 人	3,362	3,530	3,091	3,500	3,500	3,500	3,500			
(3)の 成果指標	① 人	478	470	461	470	470	470	470			
	② %	0	0.8	0	0.8	0.8	0.8	0.8			
(4)の結果の 成果指標	① 件	17,350	27,000	17,510	20,000	20,000	20,000	20,000			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	13,882	18,380	14,310	18,084	18,102	18,084	18,102			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	130	159	123	150	150	150			
	一般財源	千円	13,752	18,221	14,187	17,934	17,952	17,934			
人件費 B	千円	12,044.4	12,044.4	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347			
正職員従事時間×人数	時間×人	2,170×1	2,170×1	3,150×1	3,150×1	3,150×1	3,150×1	3,150×1			
正職員以外の人件費	千円	4,406	4,406	4,259	4,259	4,259	4,259	4,259			
その他の費用 C	千円	1,169	1,169	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087			
トータルコスト A+B+C	千円	27,095.4	31,593.4	30,744	34,518	34,536	34,518	34,536			
単位あたりコスト	① 千円/人	16.8	19.3	19.9	21.6	21.6	21.6	21.6			
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/人	8.1	8.9	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9			

様式1-2

事務事業名	No.	220	乳幼児健康診査事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	母子保健法12、13条により市町村は厚生労働省令により健康診査事業を行わなければならないと規定されている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化によって対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化によって対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	関係機関や他課との連携により、発達障害児への早期療育や継続支援の充実を図る。	
	目的達成状況	内容	計画通り実施できた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	近隣市と同水準

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	発達障がいのある児や発育に問題のある児の相談が増加している。	対応策	適切な助言をするため、心理学的判定のできる専門職の常勤配置をした。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	3・4か月健診に、新たに心理士を配置。	変更追加	全ての健診に心理士を配置することで、心理相談を充実させる。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3・4か月児健診・3歳児健診は事前に通知し予約制で月2回実施、1歳6か月児健診は事前に通知し予約制で月2回実施、歯科健診は未就学児に対して月1回実施、乳幼児健診は各健診・相談における要観察児に対して予約制で月1回実施する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	221	発達支援教室事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		こども相談課			課長名	杉山 治弘					
	この事務事業の開始時期		昭和60(1985)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		母子保健法第9条・発達障害者支援法第6条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	幼児健診等事後教室（名称：のびのび教室）としてスタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）が、児の発達や関わり方について保護者の相談に応じる。 「SDGsの取り組み：3」					のびのび教室：保健センターで2歳までを対象にラッコグループ・パンダグループ、2歳1か月～未就園児までを対象にカンガルーグループをそれぞれ月1回開催。健診等で発達障害疑い児等の母子に教室を紹介。スタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）との相談や集団での遊びを通して児の発達を促し、必要な者に対しては療育グループの紹介などを行う。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			のびのび教室は2歳までを対象にラッコ・パンダグループ、2歳1か月から未就園児までを対象にカンガルーグループを月1回ずつ・年36回実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	健診等の事後に支援の必要な児への相談内容が多様化している。				名称		単位					
					①	のびのび教室参加組数	組					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
健康診査等で教室に通うことが必要と認められた児と保護者					名称		単位					
		①	必要と認められた児と保護者		組							
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
発育・発達に関する専門職の相談支援を受ける。					名称		単位					
		①	母子健康相談件		件							
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
		①	子どもの保健事業参加者数		人							
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 組	136	160	174	180	180	180	180			
		②										
(2)の 対象指標		① 組	161	180	204	210	210	210	210			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	764	800	1,212	1,220	1,300	1,300	1,300			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	2,698	2,000	1,899	2,000	2,000	2,000	2,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,386	1,997	1,184	1,978	1,978	1,978	1,978			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,386	1,997	1,184	1,978	1,978	1,978	1,978			
人件費B		千円	4,402.8	4,402.8	4,498.8	4,498.8	4,498.8	4,498.8	4,498.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	990×1	990×1	990×1	990×1	990×1	990×1	990×1			
正職員以外の人件費		千円	918	918	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014			
その他の費用C		千円	244	244	237	210	210	210	210			
トータルコストA+B+C		千円	6,032.8	6,643.8	5,919.8	6,686.8	6,686.8	6,686.8	6,686.8			
単位あたりコスト		① 千円/組	37.5	36.9	29	31.8	31.8	31.8	31.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	221	発達支援教室事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市町村は知識の普及と早期の発達支援を講じなければならぬため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	こども相談課相談部門との連携により、内容の充実化（教室・相談等、フォロー方法の充実）	
	目的達成状況	内容	計画どおり実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	早期の発達支援のためには公費負担が必要

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	育児不安・発達に関して、支援が必要な者への相談内容が多様化している。	対応策	少人数又は個別で相談に応じる体制の整備を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	幼児健診等事後教室の実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同じ内容で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正人数で教室運営と相談に応じることができるよう環境を整える。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	222	母子保健指導事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		こども相談課			課長名	杉山 治弘					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		母子保健法第9、10、11、14条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	月曜育児健康相談、出前育児相談（助産師相談併設）、すくすく教室、むし歯予防教室、わんぱく教室、こどもの料理教室、さくらんぼ（多胎交流支援）母乳育児相談（助産師相談）、子育て自主グループ支援（依頼により実施）、健康教育（保育園、自主グループ等、小中学校）、母子訪問指導事業（生後4か月児までの乳児家庭全戸訪問時にあわせての絵本の配布事業）等を通し、子育て支援および母子保健指導事業を実施している。令和3(2021)年度よりパパママ教室事業を統合。「SDGsの取り組み：17」					平成26(2014)年度、厚生労働省が妊娠期からの切れ目のない子育て支援を目指し「妊娠・出産包括支援モデル事業」を実施。妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実が求められている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			母子支援事業（利用者支援事業、産前・産後サポート事業、産前・産後ホームヘルプ事業）、月曜育児健康相談、出前育児相談（助産師相談併設）、育児相談、家庭訪問指導事業、母子支援事業等の実施								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	安心して妊娠・出産・子育てできるよう、切れ目のない支援の充実が求められている。				名称		単位					
					① 子育て支援事業の開催回数		回					
					② 母子保健家庭訪問指導延べ人数		人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
妊産婦 乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者					名称		単位					
					① 母子健康手帳交付者数		人					
					② 0歳から16歳未満人数		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
育児不安に対する相談等を妊娠中から実施し、育児不安の軽減を図る					名称		単位					
					① 子育て支援事業の利用者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
					① 子どもの保健事業参加者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	112	120	112	120	120	120	120			
		② 人	456	550	464	550	550	550	550			
(2)の 対象指標		① 人	496	530	450	530	530	530	530			
		② 人	9,567	9,906	9,350	9,906	10,003	10,003	10,003			
(3)の 成果指標		① 人	2,350	3,000	2,996	3,000	3,000	3,000	3,000			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,930	2,000	1,899	2,000	2,000	2,000	2,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	6,414	8,342	7,699	6,349	10,052	9,979	9,979			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	1,705	1,096	1,061	1,196	2,247	2,247	2,247			
	県支出金	千円	0	0	12	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	43	387	51	272	272	272	272			
	一般財源	千円	4,666	6,859	6,575	4,881	7,533	7,460	7,460			
人件費 B		千円	11,000	11,000	12,358	12,358	12,358	12,358	12,358			
正職員従事時間×人数		時間×人	2,700×1	2,700×1	3,050×1	3,050×1	3,050×1	3,050×1	3,050×1			
正職員以外の人件費		千円	1,496	1,496	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622			
その他の費用 C		千円	454	454	452	410	410	410	410			
トータルコスト A+B+C		千円	17,868	19,796	20,509	19,117	22,820	22,747	22,747			
単位あたりコスト ①		千円/人	36	37.4	45.6	36.1	43.1	42.9	42.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	1.9	2	2.2	1.9	2.3	2.3	2.3			

事務事業名	No.	222	母子保健指導事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	母子保健の向上に関する措置として知識の普及、保健指導、新生児の訪問指導等を行わなければならない
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	母子支援事業（みよし市版ネウボラ）を拡大し、関係機関との連携を一層高めることで、産前産後の支援を強化できる。	
	目的達成状況	内容	計画どおり実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	近隣市町と同水準

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	母子が抱える悩みや問題は多様化し育児不安への支援が必要であるが、対応できる保健師、助産師、心理相談員等の専門職種の人材確保が難しくなっている。	対応策	保健師、助産師、心理相談員等の専門職種の人材確保の方策を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	母子の社会的孤立を予防し、安心して子どもを生み育てるため、地域で子育て支援事業を実施	変更追加	令和6(2024)年度から産後ケア事業の利用者負担金の所得による差額を撤廃し、負担金を減免し、委託医療機関を拡大した。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる環境を整備するために、母子支援事業（みよし市版ネウボラ）を展開していく。産前産後の支援を充実させる上で、助産師、保健師等の専門職種の確保や子育て情報の見直し等が必要であり、事業費の拡大が見込まれる。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			↑ 増加		

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	224	不妊治療費助成金事業						
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		基本事業	子育て支援								
	主管課名	こども相談課			課長名	杉山 治弘					
この事務事業の開始時期	平成16(2004)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市一般不妊治療費助成金交付要綱								
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	不妊や不育に悩み治療を行っているみよし市に住所を有する夫婦に対し、一般不妊検査及び不妊治療に係る診療費の自己負担金と人工授精にかかる自己負担金の一部を助成し経済的な支援をする。助成額は年間自己負担額の1/2で1年度10万円を上限とし、通算2年間までとする。 不育症検査及び不育症治療に係る診療費の自己負担額の全額を1年度15万円を上限に助成する。 「SDGsの取り組み：17」				不妊に悩み治療を行っているみよし市に住所を有する夫婦に対し助成している。 平成16(2004)年度から国・県が特定不妊治療費助成を開始し、平成19(2007)年10月に愛知県一般不妊治療費助成事業費補助金交付要綱が施行された。 令和4(2022)年度から人工授精に係る治療が保険適用されたことに伴い、愛知県一般不妊治療費助成事業は終了した。						
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市内に住所を有する戸籍上の夫婦を対象に、一般不妊検査及び不妊治療に係る診療費の自己負担金を、年間自己負担額の1/2で10万円を上限とし、助成期間を通算2年間として助成する。不育症検査及び不育症治療に係る診療費の自己負担額の全額を1年度15万円を限度に助成する。申請書類を作成の上、領収書等を揃えて窓口提出する。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	平成24(2012)年4月診療分から補助対象経費が一般不妊治療から人工授精にかかる治療に変更 令和2(2020)年度から不育症助成事業を開始。 令和4(2022)年4月から、タイミング法、人工授精などの一般不妊治療が保険適用された。			名称		単位					
				① 不妊治療費助成申請書交付件数			件				
				② 不育症治療費助成申請書交付件数			件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市に住所を有する戸籍上の夫婦のみよし市が対象とする不妊治療費助成または不育症治療費助成を希望する人				名称		単位					
				① 不妊治療費助成を希望する人			人				
				② 不育症治療費助成を希望する人			人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
不妊治療費、不育症治療費助成によって経済負担が軽減し、安心して子どもを産み育てることができる				名称		単位					
				① 負担が軽減された人数			人				
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して子育てしてもらおう				名称		単位					
				① 子育てに関する相談件数			人				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	56	85	68	90	95	95	95			
	② 件	2	10	2	10	10	10	10			
(2)の 対象指標	① 人	56	85	68	90	95	95	95			
	② 人	2	10	2	10	10	10	10			
(3)の 成果指標	① 人	56	85	68	90	95	95	95			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	764	800	1,212	1,220	1,300	1,300	1,300			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,441	3,180	1,540	1,800	1,800	1,800	1,800			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	60	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,381	3,180	1,540	1,800	1,800	1,800	1,800		
人件費B	千円	4,259.2	4,259.2	4,259.2	4,259.2	4,259.2	4,259.2	4,259.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,210×1	1,210×1	1,210×1	1,210×1	1,210×1	1,210×1	1,210×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	133	120	120	120	120			
トータルコストA+B+C	千円	5,700.2	7,439.2	5,932.2	6,179.2	6,179.2	6,179.2	6,179.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	101.8	87.5	87.2	68.7	65	65	65			
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/人	2,850.1	743.9	2,966.1	617.9	617.9	617.9	617.9			

事務事業名	No.	224	不妊治療費助成金事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	次世代育成支援の一環として、経済的負担の軽減を図ることは公益性が高い
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	医療機関と連携し、制度の周知を図り利用者の拡大を図る	
	目的達成状況	内容	不妊治療費、不育症治療費助成を希望する人に助成ができた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	近隣市町と同程度の水準

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	議会等から経済的負担の軽減を図るため不妊症の治療費助成拡大の要望がある。	対応策	一般不妊治療費助成拡大については、近隣市町の状況を確認しながら検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	不育症治療及び検査に係る診療費の自己負担分について助成する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同内容で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額の治療費がかかる不妊治療に要する費用を助成するこの事業は公益性が高く今後も必要である。 令和6（2024）年度より一般不妊治療（保険診療）に加えて、一般不妊治療（保険外診療）、生殖補助医療（保険診療）及び先進医療を助成対象とする。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	202	幼稚園支援事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		保育課			課長名	本 松 抄千江					
	この事務事業の開始時期		S51(1976), H13(2001)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市私立幼稚園教育振興費補助金交付要綱 他									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	幼稚園児の健全育成をはじめ、教育振興のための事業推進及び教諭の資質向上を目的とした事業を実施する。 SDGsの取り組み：3, 4					子ども・子育て関連法の改正により、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）が創設され、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指す。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			私立幼稚園教育振興費補助金により、市内在住園児数×13,000円を補助した。私立幼稚園協会振興補助金により、市内全幼稚園の共同事業（観劇会等）に対して補助した。治癒証明委託により、市内私立幼稚園に通う市内在住園児の治癒証明書文書料を負担した。幼稚園スクールバス支援金により、所有台数×120,000円を補助した。第二子以降給食費無償化事業支援金を支給した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	消費税が増税されたことにより、幼稚園の運営に関する経費の負担が増えた。				名称		単位					
					①	幼稚園補助金交付額			千円			
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内私立幼稚園					名称		単位					
		①	幼稚園数			園						
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
幼稚園の運営活動が活性化される					名称		単位					
		①	活性化した運営を実施している幼稚園数			園						
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
幼児教育の充実					名称		単位					
		①	子育て支援への取組の市民満足度割合			%						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 千円	13,327	10,350	37,442	35,528	35,528	35,528	35,528			
		②										
(2)の 対象指標		① 園	6	6	6	4	4	4	4			
		②										
(3)の 成果指標		① 園	6	6	6	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	95	95	93	95	95	95	95			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	16,332	39,145	37,559	296,493	302,226	295,798	289,370			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	4,832	0	0	116,128	118,922	115,838	112,754			
	県支出金	千円	0	0	3,250	67,442	67,898	66,356	64,814			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	1	0	0	0			
	一般財源	千円	11,500	39,145	34,309	112,922	115,406	113,604	111,802			
人件費 B		千円	2,787.8	2,787.8	2,787.8	2,787.8	2,787.8	2,787.8	2,787.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	132×6	132×6	132×6	132×6	132×6	132×6	132×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	65	65	0	65	65	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	19,184.8	41,997.8	40,346.8	299,345.8	305,078.8	298,585.8	292,157.8			
単位あたりコスト ①		千円/園	3,197.5	6,999.6	6,724.5	74,836.5	76,269.7	74,646.5	73,039.5			
(トータルコスト/②)の 対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	202	幼稚園支援事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	幼稚園における教育環境を整備し、幼児の安全確保と教養を高めるために必要。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	幼稚園数の増減がないため、対象の見直しはない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	幼稚園運営の活動活性化は必要であるため、見直しはしない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	補助対象事業の見直し。	
	目的達成状況	内容	全園で活性化事業が実施されている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 私立幼稚園へ運営費等の一部を補助している。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和3(2021)年度から「いきいき子育て講座開催事業（教育行政課）」と統合	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	補助対象事業の見直し。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	運営費の一部を補助する事業であるため、受益者に負担を強いるものではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	私立幼稚園に対し、引き続き補助してほしい。	対応策	引き続き私立幼稚園に対し補助していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	私立幼稚園教育振興費補助金交付 私立幼稚園協会振興補助金交付 幼稚園スクールバス支援金交付 第二子以降給食費無償化事業支援金	変更追加	継続して実施するため、スクールバス支援金を除いて前年度と同様・同規模で実施 第二子以降給食費無償化事業支援金
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 引き続き私立幼稚園及び私立幼稚園に就園する保護者に対し、補助していく。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	203	幼稚園授業料等補助事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		子育て支援						
	主管課名		保育課		課長名	本 松 抄千江					
	この事務事業の開始時期		H10(1998)R元(2019)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		子ども・子育て支援法等								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	①幼児教育・保育無償化に伴い、満3歳から5歳児までの入園料と利用料が月額2万5,700円まで無償 ②共働き世帯の保育の必要な満3歳から5歳児までの預かり保育利用料が月額1万1,300円まで無償 ③年収360万円未満相当世帯及び第3子（小学校3年生までの子どもが算定基準）以降の子どもの副食材料費を無償 SDGsの取り組み：3,4		幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対して、入園料及び利用料を無償とし、保護者の負担軽減を図る。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		保護者の経済的負担の軽減を図るため、子育てのための施設等利用給付費を支給した。 1号認定を受けた児童が通園する幼稚園に対して、施設型給付費を支給した。 幼児教育・保育無償化に伴い、利用料等を支給した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付が新設された。			名称		単位					
				① 施設等利用給付認定者数	人						
				② 施設等利用給付支給額	千円						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
私立幼稚園に在園する市内在住の児童の保護者				名称		単位					
				① 私立幼稚園在園児童数	人						
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
私立幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減する				名称		単位					
				① 経済的負担の軽減が図られた保護者数	人						
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
幼児教育の充実				名称		単位					
				① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%						
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	898	900	862	630	630	630	630			
	② 千円	252,894	277,560	255,919	197,000	197,000	197,000	197,000			
(2)の 対象指標	① 人	898	900	862	630	630	630	630			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	796	850	758	600	600	600	600			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	95	95	93	95	95	95	95			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	265,945	302,152	268,981	0	0	0	0			
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	130,469	147,771	132,306	0	0	0		
		県支出金	千円	67,230	77,189	68,274	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	1	529	0	0	0		
		一般財源	千円	68,246	77,191	67,872	0	0	0		
人件費B	千円	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504			
正職員従事時間×人数	時間×人	450×6	450×6	450×6	450×6	450×6	450×6	450×6			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	969	969	0	969	969	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	276,418	312,625	278,485	10,473	10,473	9,504	9,504			
単位あたりコスト	① 千円/人	307.8	347.4	323.1	16.6	16.6	15.1	15.1			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	203	幼稚園授業料等補助事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	幼児教育・保育無償化により、保護者の経済的負担は軽減されている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	幼稚園数の増減がないため、対象の見直しがない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	保護者の経済的負担を軽減するため、見直しはしない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	補助対象事業の見直し。	
	目的達成状況	内容	私立幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市内私立幼稚園が、子ども・子育て支援新制度にスムーズに移行できるよう支援をする。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	補助対象事業の見直し。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	保護者の負担を軽減するための扶助費であるため、受益者に負担を強いるものではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	幼児教育・保育無償化	対応策	幼児教育・保育無償化
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	私立幼稚園就園奨励費補助金の交付。 施設型給付費の支給。	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容引き続き私立幼稚園に就園する保護者に対し補助していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6334	出産・子育て応援事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		こども相談課			課長名	杉山 治弘					
	この事務事業の開始時期		令和5(2023)年1月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		母子保健法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	妊娠届出時より妊婦や0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の継続的な面談、情報発信等を行うとともに、妊娠届出、出生届出を行った妊婦等に対し出産・子育て応援給付金給付事業費補助金を給付し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。 SDGsの取り組み：17					核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭も少なくない。全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題となっている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届出時に面談を行い相談に応じ支援につなぐ伴走型相談支援を実施した。併せて、経済的支援の目的で出産・子育て応援給付金を支給した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	安心して妊娠・出産・子育てできるよう、切れ目のない支援の充実が求められている。				名称		単位					
					① 母子健康手帳交付日数	日	② 赤ちゃん訪問件数	人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
妊産婦					名称		単位					
					① 母子健康手帳交付者数	人						
					② 赤ちゃん訪問対象者数	人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
妊娠・出産・育児等の継続的な面談を行い、不安の軽減を図る					名称		単位					
					① 妊娠届出時面談実施率	%						
					② 出生届出時面談実施率	%						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
					① ケアを十分受けられた満足度	%						
					② みよし市で子育てしていきたい満足度	%						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日	148	153	147	153	153	153	153			
		② 人	462	470	464	480	480	480	480			
(2)の 対象指標		① 人	496	530	450	520	520	530	530			
		② 人	494	500	486	500	500	500	500			
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		② %	93.5	95	95.5	98	98	98	98			
(4)の結果の 成果指標		① %	86.9	90	85.9	90	90	95	95			
		② %	96.5	97	97.4	98	98	98	98			
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	49,806	799,972	60,756	51,578	51,578	51,578	51,578			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	34,797	53,314	39,976	34,372	34,372	34,372			
	県支出金		千円	8,138	9,579	10,214	8,602	8,602	8,602			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	6,871	737,079	10,566	8,604	8,604	8,604			
人件費 B		千円	8,288.2	8,288.2	13,342	13,342	13,342	13,342				
正職員従事時間×人数		時間×人	2,285 × 1	2,285 × 1	3,125 × 1	3,125 × 1	3,125 × 1	3,125 × 1				
正職員以外の人件費		千円	245	245	2,342	2,342	2,342	2,342				
その他の費用 C		千円	202	202	1,654	1,480	1,480	1,480				
トータルコスト A+B+C		千円	58,296.2	808,462.2	75,752	66,400	66,400	66,400				
単位あたりコスト ①		千円/人	117.5	1,525.4	168.3	127.7	127.7	125.3				
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	118	1,616.9	155.9	132.8	132.8	132.8				

様式1-2

事務事業名	No.	6334	出産・子育て応援事業
-------	-----	------	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備の必要性がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	母子支援事業（みよし市版ネウボラ）を拡大し、関係機関との連携を一層高めることで、産前産後の支援を強化できる。	
	目的達成状況	内容	令和5（2023）年1月から事業を開始した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭は少なくない。	対応策	面談に応じる専門職の配置を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和5（2023）年1月から事業開始。 令和5年度より妊娠8ヶ月頃の面談を開始。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同内容で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 妊娠届出時より子育て家庭に寄り添い、安心して出産・子育てができるように相談体制、情報発信を充実させる。みよし市でこどもを産み育ててよかったと思ってもらえるように、みよし市版ネウボラを実施し産前産後の支援を強化する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6279	予防接種事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		子育て支援						
	主管課名		保険健康課		課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和23（1948）年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		予防接種法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	予防接種法に基づく、定期予防接種（A類疾病・B類疾病）及び任意予防接種（市独自の助成事業）を実施している。 「SDGsの取り組み：3」				令和元（2019）年度より、風しん第5期の開始。令和3（2021）年度より、ロタワクチン定期接種開始。令和3（2021）年3月から令和6（2024）年3月末まで臨時接種として新型コロナワクチン接種実施。令和4（2022）年度より、HPVワクチン定期接種再開。令和5（2023）年度より帯状疱疹ワクチン費用助成開始。おたふくの費用助成上限を1回から2回へ増大。令和6（2024）年度より5種混合ワクチン定期接種開始。小児用肺炎球菌ワクチンは13価から15価に変更。新型コロナワクチンは65歳以上の人を対象に定期接種開始予定。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		定期予防接種では接種券を発送し、個別医療機関で実施。接種機会の拡大として、申請により県内の協力医療機関で接種できる広域化予防接種や留地依頼ができない場合に接種費用の還付を実施。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	予防接種法に基づく対象年齢やワクチンの変更、それに伴う行政措置の実施。			名称		単位					
				① 個別方式予防接種委託医療機関数			箇所				
		② 個別方式予防接種実施期間			月						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
予防接種の対象者				名称		単位					
		① 予防接種対象者（接種券発送数）			人						
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
対象期間内に予防接種を受けてもらう				名称		単位					
		① 麻しん・風しん予防接種率			%						
		② BCG接種率			%						
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう				名称		単位					
		① 予防接種件数			件						
		② 健康診査受診者数			人						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 箇所	160	164	167	168	168	168	168		
		② 月	12	12	12	12	12	12	12		
(2)の 対象指標		① 人	19,148	16,930	15,640	22,550	16,370	16,370	16,370		
		②									
(3)の 成果指標		① %	98.2	98.5	95.4	98.5	98.5	98.6	98.6		
		② %	113.7	100	98.5	100	100	100	100		
(4)の結果の 成果指標		① 件	24,330	25,110	22,729	24,667	23,362	23,362	23,362		
		② 人	14,075	14,355	14,360	14,640	14,640	14,640	14,640		
予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	289,691	573,770	327,353	328,179	328,179	328,179		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	3,181	299,947	2,643	2,643	2,643	2,643	
	県支出金		千円	0	37	25	21	21	21		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	0	286,473	273,798	324,689	325,515	325,515	325,515	
人件費B		千円	26,178	27,029	26,138.2	26,138.2	26,138.2	26,138.2	26,138.2		
正職員従事時間×人数		時間×人	6,375 × 1	6,575 × 1	6,485 × 1	6,485 × 1	6,485 × 1	6,485 × 1	6,485 × 1		
正職員以外の人件費		千円	3,738	3,885	3,311	3,311	3,311	3,311	3,311		
その他の費用C		千円	2,700	2,700	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344		
トータルコストA+B+C		千円	28,878	319,420	601,252.2	354,835.2	355,661.2	355,661.2	355,661.2		
単位あたりコスト		① 千円/人	1.5	18.9	38.4	15.7	21.7	21.7	21.7		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名	No.	6279	予防接種事業
-------	-----	------	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法に基づく予防接種を受けるよう推進し、疾病予防することで市民が健やかな生活を送ることができる
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	未接種者への受診勧奨の強化	
	目的達成状況	内容	計画通り実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	近隣市町と同水準

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	未接種者への接種勧奨	対応策	接種機会の案内を充実させる
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	予防接種法に基づく、定期予防接種（A類疾病・B類疾病）及び任意予防接種（市独自の助成事業）の実施	変更追加	新型コロナワクチンと5種混合ワクチンの定期接種化。小肺ワクチン13価から15価に移行。中3・高3の任意インフルワクチン助成開始。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢化に伴い、B類予防接種の被接種者数の増加が見込まれる。令和4(2022)年度より、HPVワクチン定期接種が再開、令和5(2023)年より帯状疱疹と中3、高3の任意インフルエンザ費用助成が開始したため、事業増大が見込まれる。また、令和7(2025)年度から男性HPVワクチン費用助成が開始予定である。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			